

〔資料〕

ひとり親家族に関する国内文献レビュー： 2007-2014年の論文を対象とした検討

平谷 優子¹⁾

要 旨

現代の家族構成のマジョリティーはもはや就業している夫と専業主婦の妻からなるふたり親家族ではない。特に大きな家族構成の変化は、ひとり親家族が増加している点であり、看護師は地域や医療機関等でひとり親家族を支援する機会がある。本研究は、近年報告された国内の医学・看護学領域の文献から、わが国におけるひとり親家族に関する文献を抽出して分析し、研究の動向と家族看護学研究の課題を明らかにすることで、家族支援に役立てることを目的とした。医中誌Webを利用して、2007年から2014年の原著論文を検索した結果、対象文献は37本であった。ひとり親家族に関する文献数は増加していたが、医中誌Webの収録文献数に占める割合は低いままであった。調査法は事例調査が多かったが、面接調査が増えていることや複数の調査法を組み合わせた混合型研究が存在することが分かった。筆頭著者は、教育・研究者が最も多かった。家族を地域、コミュニティーの数ある社会的組織の中のひとつとして捉え、研究を行っている筆者が多く、家族看護学に立脚した研究が行われるようになってきたことが確認できた。今後は、研究結果を地域や医療機関等に還元するためのトランスレーショナル・リサーチが必要であろう。

キーワード：ひとり親家族，離婚，家族支援，文献レビュー

1. はじめに

家族は情緒的欲求の充足や子どもの社会化、疾患や治療に対する管理、医療費や健康保険の支払などの極めて重要な役割を担う。また、家族員と家族は相互に影響を及ぼしあうため、看護師は特定の家族員を支援の対象にするのではなく、家族全体に対し、エビデンスに基づいた家族支援を行う必要がある。そのためには研究により家族看護のエビデンスを蓄積することや蓄積されたエビデンスを分析することが重要である。

現代の家族構成のマジョリティーはもはや就業している夫と専業主婦の妻からなるふたり親家族ではない (Bomar, 2004)。特に大きな家族構成の変化

は、離婚によるひとり親家族が増加している点であり、看護師は地域や医療機関等でひとり親家族を支援する機会がある。特に、子どもをもつひとり親家族は、子育てや就労などの多重役割をひとりの親が担う場合が多く、家族員の入院などの家族イベント (高谷, 本田, 法橋, 2016) に遭遇すると、その負担が過剰となるため、家族支援の優先度は高いと考えられる。なお、ひとり親家族に対する家族支援の必要性や重要性は複数の研究結果から裏付けられる。その理由はふたり親家族と比較し、家族機能が低下していたり (平谷, 法橋, 2014; Hiratani, Hohashi, 2010)、ひとり親に家族役割が集中するなど家族機能の特徴が異なる (平谷, 法橋, 2009) ためである。このように、ひとり親家族は単にふたり親家族と家族構成が異なるだけではなく、家族の構造

1) 大阪市立大学大学院看護学研究科小児看護学領域

的变化に伴い、家族機能も異なるため、ひとり親家族に関する理解を深め、家族に適したよりよい支援を行う必要がある。

ひとり親家族に関する先行研究は複数存在し、文献レビューも行われている。国内のシングルマザーの子育てに関する研究の動向を概観し、今後の看護研究の可能性を探ることを目的として実施した国内文献レビュー（門間，浅野，野村，2007）や、海外のシングルマザーの子育てに関する質的研究を概観し、今後の研究の課題を検討することを目的に実施した英語文献レビュー（門間，浅野，野村，2009）など、シングルマザーの子育てに焦点を当てた報告がある。その他にも、シングルマザーの子育てに限定せず、1983年から2006年に発刊された、ひとり親家族に関する国内文献の動向と看護学研究の課題を明らかにした報告（平谷，法橋，2008）がある。しかし、これらはいずれも10年以上前の研究論文を検討した結果の報告である。

本研究では、2007年以降に報告された国内の医学・看護学領域の文献から、わが国におけるひとり親家族に関する文献を抽出して分析し、先行研究（平谷，法橋，2008）の分析に基づく研究の動向と家族看護学研究の課題を明らかにすることで、家族支援に役立てることを目的とした。

II. 方法

1. 文献検索方法

ひとり親家族に関する文献検索には、医中誌Web（Ver. 5）（医学中央雑誌刊行会）を利用した。なお、医中誌Webは、医学・看護学領域の文献が検索できるが、その関連分野の論文情報も収録されている。ひとり親家族に関する国内文献の動向と看護学研究の課題を明らかにした先行研究（平谷，法橋，2008）では、文献数の推移は4年ごとに区切って検討し、論文の種類は原著に限定しているため、検索対象年は「2007年から2014年」の8年間に、論文の種類は「原著」に設定した。検索語は先行研

究（平谷，法橋，2008）と同様に、「ひとり親」「シングルマザー」「片親」「母子家庭」「父子家庭」「離婚」の論理和とし、これらの少なくともひとつを含む文献を検索した（2017年3月検索）。この条件で検索できた文献は349本であった。まず、書誌事項と抄録を確認し、片親性ダイソミーに関する研究など、ひとり親家族に関する研究ではないと断定できる208本を除外し、残りの141本を入手した。これらを熟読して検討し、①家族構成がひとり親家族であり、ひとり親家族であることと家族支援のあり方に関連がある事例や②ひとり親家族の実態や課題、家族支援のあり方を明らかにした研究、③ひとり親家族とそれ以外の家族構成を比較し、ひとり親家族の特徴を明らかにした研究を選定した。その結果、対象文献は、37本であった（表1）。

2. 用語の操作的定義

「ひとり親家族」とは、20歳以下の子どもをもつ、父親もしくは母親のどちらか一方のみが存在する家族と定義した。なお、婚姻関係のあるパートナーがいない場合やパートナーと婚姻関係があっても対象論文においてひとり親家族に分類されている場合や（例えば、表1の文献番号4や25のひとり親家族の中には、家出などの理由によりパートナーと別居しており、パートナーが家族機能を遂行しておらず、ひとり親家族に準ずる事情にある家族が含まれていた）、母子生活支援施設（児童福祉法に基づき、保護者が、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、保護者および児童を保護する施設）に入居している家族はひとり親家族に含めた。

3. 分析方法

本研究の目的を達成するために、先行研究（平谷，法橋，2008）に基づき、以下の4点を検討した。

1) 文献数の推移と調査法を把握するために、各文献の調査法を調べ、4年毎に区切って（2007年から2010年，2011年から2014年の期間に区分）特徴を探った。調査法は、事例調査，面接調査，

表1. ひとり親家族に案する文献一覧

文献番号	著者	表題	収載誌
1	佐藤 (2007)	知的障害のある産婦・家族への育児サポート：リエゾンの助産師の関わり	健生病院医報, 30: 22-25, 2007
2	瀬地山 (2007)	両親の離婚を体験した女兒とのプレイセラピー	精神分析研究, 51(1): 12-19, 2007
3	近藤ら (2007)	一般精神科病棟で入院加療を行った反抗挑戦性障害の1例	精神科, 10(2): 168-172, 2007
4	橋口 (2007)	父子世帯における社会化過程に関する研究	文京学院大学人間学部研究紀要, 9(1): 163-175, 2007
5	新保ら (2007)	配偶者との死別によってひとり親となった母親の研究：悲嘆のプロセスを中心として	ソーシャルワーク研究, 33(1): 42-46, 2007
6	有園 (2007)	母子生活支援施設入所中母子の援助ニーズと問題行動：DV被害者と非DV被害者の比較	心的トラウマ研究, 3: 33-45, 2007
7	星井 (2007)	小児腎不全患者の家族の問題が腎移植選択に与える影響	日本小児腎不全学会雑誌, 27: 144-145, 2007
8	野口 (2008)	親の離婚を経験した不登校男子生徒との面接過程の一考察：思春期発達と子どもの喪失体験を中心に	精神療法, 34(1): 72-80, 2008
9	木下ら (2008)	皮膚症状をきっかけに発見された児童虐待の1例	日本小児皮膚科学会雑誌, 27(2): 213-216, 2008
10	平谷ら (2008)	ひとり親家族に関する国内文献の動向と看護学研究の課題	家族看護学研究, 13(3): 165-172, 2008
11	豊島ら (2008)	母子世帯の自立を促す支援のあり方：母子生活支援施設における支援から	広島国際大学医療福祉学科紀要, 4: 13-31, 2008
12	桑田 (2009)	思春期男児膀胱尿道異物の2例：自己挿入にいたる背景の考察	日本泌尿器科学会雑誌, 100(6): 632-634, 2009
13	伊藤ら (2009)	生体腎移植術を受ける重度知的障害児の母親のエンパワメントとその支援：看護経過記録の内容分析から	家族看護学研究, 14(3): 49-56, 2009
14	平谷ら (2009)	離婚を経験した養育期のひとり親家族の家族機能と家族支援	家族看護学研究, 15(2): 88-98, 2009
15	門間ら (2009)	シングルマザーの子育てに関する質的研究：英語文献レビュー 1995-2007	家族看護学研究, 15(1): 58-70, 2009
16	金井ら (2010)	ネフローゼ症候群再発時に、医療ネグレクトによる長期間放置後の受診を繰り返した1女兒例	埼玉小児医療センター医学誌, 26: 64-68, 2010
17	信田ら (2010)	父子家庭の腹膜透析患児を支える社会資源の活用	日本小児腎不全学会雑誌, 30: 220-221, 2010
18	田中ら (2010)	溶血性尿毒症症候群により腹膜透析が導入になった患児と母親への退院支援	日本小児腎不全学会雑誌, 30: 227-228, 2010
19	倉林 (2010)	子どもをもつ若年層寡婦のストレスおよび自治体におけるサポートの現状	死の臨床, 33(1): 94-100, 2010
20	門間ら (2010)	Child-rearing Narratives and Realities of Japanese Single Mothers	日本看護医療学会雑誌, 12(2): 1-13, 2010
21	平谷ら (2010)	Family Functions of Child-rearing Single-parent Families in Japan; A Comparison Between Single-parent Families and Pair-matched Two-parent Families	家族看護学研究, 16(2): 56-70, 2010
22	安田ら (2011)	さまざまな社会資源を活用した幼児の腎移植の1事例	日本小児腎不全学会雑誌, 31: 253-254, 2011
23	春田 (2011)	抑肝散を母子同服させて効果的であった症例	漢方と診療, 2(2): 114-115, 2011
24	赤坂 (2011)	家庭裁判所での別居した親子の試行的面会：「固まった」子ども達が動き出す空間としての「場」	遊戯療法学研究, 10(1): 5-13, 2011
25	平沼 (2011)	シングルファザーの子育てと親の発達	家族心理学研究, 25(1): 68-82, 2011
26	表 (2011)	ひとり親家族の家庭教育と子育て	京都女子大学発達教育学部紀要, 7: 1-8, 2011
27	秋濱 (2012)	さまざまな心因反応を示した1喘息児の追跡	埼玉県医学会雑誌, 47(1): 232-237, 2012
28	佐野ら (2012)	若年妊婦への育児支援：退院後の生活に向けたサポート体制の調整について	山梨県母性衛生学会誌, 11(1): 16-20, 2012
29	大河原 (2012)	妹への暴力を主訴とした小4男児と家族への心理治療	EMDR研究, 4(1): 41-51, 2012
30	今西 (2012)	療育機関に通う発達障害児の親の生活課題：母子家庭における支援の検討	北海道社会福祉研究, 32: 47-61, 2012
31	橋本ら (2012)	Empowerment of Mothers of Single Headed Family for Child Development; Action Research (2)	吉備国際大学研究紀要 (人文・社会科学系), 22: 41-58, 2012
32	野澤 (2012)	ソーシャル・サポートが母子家庭の母親の育児ストレスに与える影響：サポート内容と祖父母の知覚されたサポートの検討	立正社会福祉研究, 14(1): 1-6, 2012
33	中澤 (2012)	家族構成の変動と家族関係が子ども虐待へ与える影響：母親の家族内における立場に注目して	厚生指針, 59(5): 20-24, 2012
34	村上ら (2012)	虐待を疑いながら虐待死を防ぎえなかった一例を通して	日本小児整形外科学会雑誌, 21(1): 66-70, 2012
35	水野 (2013)	ワークファミリーコンフリクトに関する検討：母子家庭に焦点をあてて	日本ウーマンズヘルス学会誌, 12(1): 97-102, 2013
36	竹原 (2014)	不登校の思春期患者に対する退院支援	香川県看護学会誌, 5: 30-34, 2014
37	平谷ら (2014)	子育て期のひとり親家族の家族機能と認知的ソーシャルサポート	家族看護学研究, 20(1): 38-47, 2014

質問紙調査、複数の調査法の組み合わせ、既存統計資料調査（文献検討を含む）に分類した。さらに、質問紙調査は、横断調査、縦断調査、比較調査に、既存統計資料調査は、横断調査、縦断調査、比較調査、文献検討に分類した。

- 2) どのような立場の著者によりひとり親家族の研究が行われているかを探るために、筆頭著者の職種を調べた。
- 3) 選定した研究が家族をどのように捉えているかを明らかにするために、家族看護学の実践・研究・教育・理論開発を考えるときの家族の捉え方（Friedman, Bowden, Jones, 2003; リウ, 2003）に基づき5段階に分類した。具体的には、①「環境（個人の背景）としての家族」：家族という環境の中で、個人のニーズに焦点が置かれている、②「各成員の総体としての家族」：家族メンバー全員に焦点が置かれているが、ケアは家族員の相互作用より、個人に集中している、③「クライアントとしての家族の中のサブシステム」：親子関係などの家族の中のサブシステムに焦点が置かれている、④「クライアントとしての家族」：家族メンバーの相互作用ダイナミクスや関係・構造と機能、ひとつの集団内にある家族サブシステムの関係性や外部環境対家族に焦点が置かれている、⑤「社会のひとつの構成要素としての家族」：家族を地域、コミュニティの数ある社会的組織の中のひとつとして見なす、に分類した。
- 4) ひとり親家族に関するどのような知見が集積されているかを明らかにするために、文献内容（調査法、筆頭著者の職種、対象者（家族）、家族周期、トピック、研究により明らかにされた

知見）をまとめた。なお、家族周期は、養育期（第一子出生から小学校入学まで）、教育期（第一子小学校入学から高校卒業まで）、排出期（第一子高校卒業から子どもが全員結婚あるいは独立するまで）、養育期と教育期を包含する子育て期（第一子出生から高校卒業まで）に分類した。

III. 結果

1. 収載誌発行年別の文献数とその調査法

37本の文献を収載誌発行年別に分類した（表2）。医中誌Webの収録文献数は年によって異なるので、収録文献数に対するひとり親家族に関する文献が占める率（%）を算出した。ひとり親家族に関する文献が医中誌Webに占める率は、いずれの期間も低く、文献数は少なかった。調査法別にみると、いずれの期間も事例調査が最多で合計18本あった。

2. 収載誌発行年別にみた筆頭著者の職種

37本の文献の筆頭著者の職種は表3に示した。筆頭著者の職種は、教育・研究者が51.4%で最も多く、その中でも、とくに看護の42.1%が多かった。次いで、医師が21.6%で多く、その中でも、とくに精神科の25.0%と小児科・小児外科の25.0%が多かった。看護師が筆頭著者の文献は18.9%であった。収載誌発行年別の特徴があるか確認したが、特徴的な傾向は認められなかった。

3. 家族の捉え方

選定した研究が家族をどのように捉えているか表4に示した。「社会のひとつの構成要素としての家族」として捉えているものが45.9%で最も多かった。これを収載誌発行年別にみると、どの期間も「社会のひとつの構成要素としての家族」として捉

表2. 収載誌発行年および調査法別にみたひとり親家族の文献数

収載誌発行年	事例調査	面接調査	複数の調査法の組み合わせ	質問紙調査	既存統計資料調査	合計	医中誌Webに占める率 (%)
2007~2010	10	4	2	1	4	21	21/1,435,089 (0.0146)
2011~2014	8	2	1	4	1	16	16/1,507,364 (0.0106)
合計	18	6	3	5	5	37	37/2,942,453 (0.0126)

えているものが最も多かった。

4. 文献内容

37本の文献内容を表5（表5-1と表5-2）に示し、調査法別に内容（筆頭著者の職種、対象者（家族）、家族周期、トピック、研究により明らかにされた知見）を確認した。

事例調査（18本）のトピックスは、ひとり親の疾患管理困難（子どもの疾患の管理をひとり親が行うことが難しい状態）（4本）、子どもの不登校（4本）、子ども虐待（4本）が多かった。研究により明らかにされた知見を確認すると、ひとり親の疾患管理困難に関する事例はすべて子どもの腹膜透析管理をひとり親が行うことが困難であった事例であり、これに対して、家族のセルフケア力を加味した治療やケアの提案と選択、社会資源の紹介と導入を行っていた。具体的には、腹膜透析管理が困難であるため、腎移植を行ったり、夜間のみの透析で管理

できるように腹膜透析の切り離し時間を延長してケアの負担を軽減したり、訪問看護やヘルパーなどの社会資源を導入して支援体制を整えていた。子どもの不登校に対しては、カウンセリングやプレイセラピー、子どもと親への精神的支援を行い、これらの治療や支援が有効であったことが報告されていた。なお、子どもの不登校4本のうち、2本の事例の子どもは反抗挑戦性障害や暴力の問題も併せもっており、これらに対する治療や家族への関わり（家族内の対人関係の調整や情報提供）も行っていた。子ども虐待に対しては、虐待の発見と通告を行っていた。子どもに暴力をふるう親への治療を行い、有効であったケースの報告もあった。子ども虐待の背景として、ひとり親の経済的事情や養育力不足、認識不足が示唆されていた。家族や家族員に支援を行う際には、事例の内容を問わず、他科や他機関と連携して実施したケースが多かった。家族周期は養育期が7本、教育期が6本、不明が5本であった。これを内容ごとに確認すると、ひとり親の疾患管理困難4本のうち2本は養育期家族、1本は教育期家族の事例で、残りの1本の家族周期は不明であった。子どもの不登校4本のうち3本は教育期家族の事例であった（1本は不明）、子ども虐待4本のうち3本は養育期家族の事例であった（1本は不明）。

面接調査（6本）のトピックスは、ひとり親家族の生活課題を明らかにしたもの（3本）が多かった。研究により明らかにされた知見を確認すると、3本のうち2本は父子世帯の生活課題を明らかにしており、経済的問題（出費の増加や仕事の制限による減収によるもの）や家事・育児の困難さがあることが報告されていた。身内からの支援の有無や子どもの性別

表3. 掲載誌発行年別にみた筆頭著者の職種

筆頭著者の職種	2007～2010	2011～2014	合計 (%)
教育・研究者	11	8	19 (51.4)
心理	1	1	2 (10.5)
看護	6	2	8 (42.1)
保健・福祉	2	1	3 (15.8)
外国語	0	1	1 (5.3)
保育・幼児教育	0	1	1 (5.3)
不明	2	2	4 (21.1)
医師	5	3	8 (21.6)
精神科	1	1	2 (25.0)
小児科・小児外科	1	1	2 (25.0)
皮膚科	1	0	1 (12.5)
泌尿器科	1	0	1 (12.5)
腎臓科	1	0	1 (12.5)
整形外科	0	1	1 (12.5)
看護師	4	3	7 (18.9)
臨床心理士・児童心理士	1	2	3 (8.1)
合計	21	16	37 (100.0)

表4. 掲載誌発行年別にみた家族の捉え方

家族の捉え方 (Friedmanによる分類)	2007～2010	2011～2014	合計 (%)
環境（個人の背景）としての家族	5	2	7 (18.9)
各成員の総体としての家族	1	2	3 (8.1)
クライアントとしての家族の中のサブシステム	5	2	7 (18.9)
クライアントとしての家族	0	3	3 (8.1)
社会のひとつの構成要素としての家族	10	7	17 (45.9)
合計	21	16	37 (100)

表5-1. ひとり親家族に関する文献内容 (事例調査)

調査法 (表1対応)	文献番号 (表1対応)	筆頭著者の 職種	対象者 (家族)	家族周期	トピック	研究により明らかになされた知見
事例 調査	1	看護師	30代母親 (妊娠に気付かず自宅で出産), 新生児, 長男 (年齢不明), 祖母	不明	ひとり親の 妊娠・出産	妊娠を自覚できないうち自宅出産し救急搬送された産婦との関わりの中で気になる言動があり, 精神科受診を勧めた結果, 知的障害の診断に繋がったケース. 対象家族に応じた育児支援を家族とともに考えながら行う事で育児負担の軽減と子どもの愛着形成確立に繋がった.
	2	教育・研究者 (不明)	来院時6歳女兒 (不登校), 兄, 父親, 父方祖父母	不明	子どもの 不登校	親の離婚後に不安定な状態となり不登校となった女兒のケース. プレイセラピー (3年8ヶ月実施した) が有効であった.
	3	医師 (精神科)	11歳男児 (反抗挑戦性障害, 不登校), 母親 (精神的に不安定, 養育拒否)	教育期	子どもの反抗 挑戦性障害・ 不登校	反抗挑戦性障害で行動化が激しいため, 行為障害の治療に準じた治療を取り入れ, 一般精神科で治療を行った子どものケース. 行為障害の治療に準じた治療と一般精神科での入院治療が有効であった. 母親に対し, これまでの苦勞をねぎらい, 子どもの状況を説明し, 母親にも責任があったことを認識させる関わりを行った.
	8	教育・研究者 (心理)	来談時中学1年生男児 (不登校), 妹 (小学4年生), 母親 (30代後半)	教育期	子どもの 不登校	親の離婚とそれに伴う転校を体験し, 不登校状態になった男子生徒のケース. スクールカウンセラーによる学校での1年半にわたる支持的な面接 (男子生徒と母親にも並行して行った) が有効であった.
	9	医師 (皮膚科)	3歳男児 (前額部, 体幹のびらん, 痂皮), 弟 (経済的理由で乳児院に入所中), 母親, 母方祖母, 知人	養育期	子ども虐待	皮膚症状で受診し, 診断の結果, 児童虐待が疑われたケース. 入院させ, 児童相談所と連携しながら治療を行い退院後に自宅に戻ったが, その後, 左鎖骨・肋骨を骨折したため, 再び児童相談所に連絡し, 乳児院に保護された.
	12	医師 (泌尿器科)	①母子家庭の12歳男児 (尿道異物) ②母子家庭の14歳男児 (膀胱異物)	不明	子どもの異物 自己挿入	膀胱・尿道に異物を自己挿入した子どものケース. 幼児期における父親との離別が精神状態に不安定性を与え, 尿道への異物自己挿入の原因となった可能性が考えられた.
	13	看護師	50代母親 (生体腎移植のドナー, 無職), 17歳男児 (慢性腎不全, 腹膜透析導入後に腹膜炎を繰り返す, 重度知的障害), 祖父 (80代, 無職), 祖母 (70代, 無職)	教育期	ひとり親の 疾患管理困難	腹膜透析導入後に母親の不適切なカテーテルケアにより腹膜炎を繰り返していた重度知的障害のある男児に対し, 母親をドナーとして生体腎移植を行ったケース. 母親も含めた支援を行うことで母親が困難を乗り越え対処できるようになった. 看護経過記録を内容分析したところ, 母親の様子・行動の変化のプロセスは「他者の支援を得る行動」などの8カテゴリーが, 母親に対する看護は「意思決定の支援」などの8カテゴリーが抽出された.
	16	医師 (腎臓科)	14歳女兒 (ネフローゼ症候群の再発), 母親, 兄2人	不明	子ども虐待	再発時に長期間受診せず放置し, 重篤な状態になってからの受診を3度繰り返したため, 医療ネグレクトと判断し, 児童相談所への通告と介入を行ったケース. 背景には, 経済的理由や母親の養育力不足, 母子の病気の認識の欠如が考えられた.
	17	看護師	2歳男児 (腎不全, 腹膜透析導入), 父親 (無職, 腰椎すべり症), 兄 (経済的理由により祖父母宅に預けられている)	不明	ひとり親の 疾患管理困難	父親の意欲が低く, 腹膜透析をしていない子どもの育児や腹膜透析管理ができず, 腰椎すべり症の持病もあるため, 男児を半年間緊急避難的に入院させたケース. その間に訪問看護やヘルパーなどの社会資源を活用して父親の育児負担を軽減する支援を行い, 退院となった.
	18	看護師	5歳男児 (腎不全, 腹膜透析導入), 母親	養育期	ひとり親の 疾患管理困難	退院後も透析管理が必要な母子家庭の子どものケース. 母子家庭で母親が就業しているため, 男児の腹膜透析の切り離し時間を徐々に延長し, 夜間のみの透析で管理できるようにした. また, 周囲のサポートが少ないため, 保育園や行政保健師と連携し, 支援体制を整えた.

表5-1. 続き

文献番号 (表1対応)	筆頭著者の 職種	対象者(家族)	家族周期	トピック	研究により明らかになった知見
22	看護師	3歳男児(低形成異形成腎、腹膜透析中)、父親(持病あり、理解力が乏しい)	養育期	ひとり親の疾患管理困難	父親の理解力・養育能力が低く、腹膜透析管理が不十分で在宅療養が困難となった子どものケース。在宅での腹膜透析の継続が難しかったため、子どもの治療法の最善の選択について多職種で検討し、腎移植を行った。
23	医師 (精神科)	30歳の母親(人格障害、子どもへの暴力、自殺念慮)、2歳の子ども	養育期	子ども虐待	幼児期に性的被害を受け、安定した対人関係を継続できず、衝動的になると子どもにも暴力を振るったり自殺念慮のある母親のケース。抑肝散を母子ともに服薬させた結果、母子ともに安定し、母子相互に効果があった。
24	臨床心理士・ 児童心理士	4歳女児(離別した母親との面会)、 30代父親、父方の祖母	養育期	離別した親との面会	両親の離婚により別れた母親との面会で子どもが固まってしまうケース。親子が会う場を同一の条件(時空間)で設定する支援が有効であった。
27	医師 (小児科・小児外科)	11歳男児(気管支喘息)、父親、10歳弟、7歳弟、父方祖父母	教育期	子どもの喘息	気管支喘息で受診し、外来フォロー中、不登校、夜尿などのさまざまな心因症状を示した子どものケース。子どもの自由画を手掛かりに家庭環境の変化(両親の離婚、祖父母による厳しい養育)を察知したため、心身症としての気管支喘息として、森田療法的アプローチを行い、有効であった。
28	看護師	10代後半母親(未婚で若年妊娠)、祖母、母親のきょうだい3人	養育期	ひとり親の妊娠・出産	母親自身も母子家庭で、10代で未婚で妊娠・出産したケース。妊娠中からのサポートの調整や地域保健師との情報交換、パートナー(高校中退しアルバイト中)の家族も交えたカンファレンスが効果的であった。
29	教育・研究者(心理)	小学4年生男児(妹への暴力、夜尿)、 小学1年生女児、母親、母方祖父母	教育期	子どもの暴力	妹への暴力を主訴として心理相談に訪れた子どものケース。暴力の原因は、母親が子どもを愛せないことから生じていたため、男児の問題ではなく、親子の関係性の問題。その背景にある母親の問題(離婚前の傷つきの体験)に目を向け、男児と母親にEMDR(心的外傷後ストレス障害に対する心理療法)と家族療法を行い、有効であった。
34	医師 (整形外科)	4歳男児(虐待死)、2歳男児、2ヶ月女児、母親、内縁の夫	養育期	子ども虐待	虐待を通報したにもかかわらず認定されず、虐待死したケース。虐待を疑う症例では、児童相談所および警察に虐待を否定されても注意して経過を追い、場合によっては再度、通報する必要がある。判断に迷う場合は、他診療科との連携も必要である。
36	看護師	10代前半女児(広汎性発達障害、不登校、父親への暴力行為)、父親	教育期	子どもの暴力・ 子どもの不登校	父親への暴力行為を繰り返していた不登校の思春期患者のケース。退院支援として、退院先を自分で決めたいとの意見を尊重し、選択できる機会を与えた結果、自己決定により自宅への退院が可能になった。

事例調査

表5-2. ひとり親家族に関する文献内容 (事例調査以外)

調査法 (表1対応)	文献番号 (表1対応)	筆頭著者の 職種	対象者 (家族)	家族周期	トピック	研究により明らかになった知見
複 数 の 調 査 法 の 組 み 合 わ せ	4	教育・研究者 (不明)	父子世帯の父親 (6名)	子育て期	ひとり親家族の 生活課題	父子世帯の社会化過程における日常生活の問題点として、①経済的圧迫による生活水準の見直し(見直しの必要性があるができていない)、②母親の代替機能の低さ、③地域のかかわりの低さ、④父子世帯に対するサポート体制の未熟さが挙げられた。今後の支援のあり方として、父子相談員の必要性、父子世帯を取り巻く周囲への教育、日常生活の実態に合わせた柔軟な対応、個に対する支援や社会資源の根本的な見直しが必要と考えられた。
	5	教育・研究者 (保健・福祉)	死別母子家庭の母親 (3名)	子育て期	ひとり親の 悲嘆のプロセス	配偶者との死別によりひとり親となった母親は、配偶者の死により悲嘆が始まる。現実という「外的な世界」と悲嘆という「内的な世界」をもっており、大きく変わった状況に適応していく一方で悲嘆を経験しながら現在に至っており、課題に対処したり社会生活に適応していても、夫を失ったショックから立ち直っているわけではない、悲嘆の回復まで捉える視点が必要である。
	19	教育・研究者 (看護)	子育て期間中に配偶者と死別した 女性15名	教育期	ひとり親の ストレス	子どもをもつ寡婦のストレスとして「義父母・夫の親戚関係に関わるストレス」「死別に伴う諸手続き・行事に関わるストレス」などを含む8つのカテゴリが明らかになった。また、必要なサポートが自治体にあるにもかかわらず、認知度が低いために十分活用されていないため、周知の方法の検討と改善が必要である。
	20	教育・研究者 (看護)	子育て中のシングルマザー9名	不明	ひとり親の 子育て	シングルマザーの社会的現実(子どもたちを心配してしまうなど)と強み(子どもたちと親密な関係を築いているなど)が明らかになった。看護師は、家族への理解を深め、家族が新たな人間関係を築き、新たな家族のストーリーを創造できるような支援が必要である。
	25	教育・研究者 (不明)	子育て中のシングルマザー22名	子育て期	ひとり親の 子育て・ひとり 親家族の 生活課題	シングルマザーが直面する生活面での問題として「家事」「仕事」などの8カテゴリが、子育てを通しての親の発達として「親の変化」「子育ての意味」などの4カテゴリが抽出された。身内からの支援の有無や子どもの性別はシングルマザーの生活や子育てに影響を与えていた。生活に付随する問題に対処していくことが示唆された。
	30	臨床心理士・ 児童心理士	知的障害児施設を利用する母子家庭の 母親4名	子育て期	ひとり親家族の 生活課題	知的障害のある子どもをもつ母子家庭の生活課題として、【兄弟と障害児の関係課題】 【一人親家庭の育児課題】【障害理解の課題】【施設分離課題】などの10カテゴリが抽出された。母親は、施設に安心・安全を感じ、依存している傾向があるため、社会に向けて親の背中を後押しするような支援が必要である。
	6	臨床心理士・ 児童心理士	①母子生活支援施設に入所中の母親56名の 面接調査と質問紙調査、②56名の母親 の同伴児童の行動観察、③施設職員との ケースカンファレンス	不明	ひとり親家族の ニーズ・子ども の問題行動	母親56名中、DV被害者は35名(55.4%)であった。子どもの問題行動に関する評価尺度であるCBCLを用いた質問紙調査の結果から、入所理由に関わらず子どもの行動上の心配が多く認められ、入所理由がDVの同伴児童とそれ以外の理由の同伴児童でCBCL得点に差はなかった。面接調査の結果、入所理由に関わらず、約半数の母親は子どもに関する心配を抱えており、子どもにも関する心配を中心に、母親自身の相談へのニーズがあることが分かった。
	14	教育・研究者 (看護)	母子生活支援施設または保育所を利用する ひとり親家族の母親10名への面接調査と 質問紙調査	養育期	ひとり親家族の 家族機能	ひとり親家族の家族機能として、「母親に集中した多重役割への取り組み」などの11カテゴリが明らかになった。質問紙調査と面接調査の結果から、「家事や育児などに対する身内の協力」などが家族支援の優先度が高い課題として明らかになった。
	31	教育・研究者 (外国語)	ブネ (インド) の青年期の子どもをもつシ ングルマザー19名への面接調査と質問紙 調査	不明	ひとり親家族の サポートプログ ラム	ブネ (インド) のシングルマザーの問題 (心身の健康問題や意思決定力の低さなど) を調査し、その結果に基づいたサポートプログラムをシングルマザーとその子どもにも実施した結果、母親のエンパワーメントのレベルが向上し、子どもに対する理解が深まった。

面
接
調
査

複
数
の
調
査
法
の
組
み
合
わ
せ

表5-2. 続き

調査法	文献番号 (表1対応)	筆頭著者の 職種	対象者 (家族)	家族周期	トピック	研究により明らかになった知見
比較調査	21	教育・研究者 (看護)	子育て期のひとり親57名, 家族機能の影響要因で属性をマッチングしたふたり親57名	子育て期	ひとり親家族の家族機能	家族機能は、ひとり親家族の方がふたり親家族よりも有意に低かった。分野別にみるとひとり親家族の「家族と家族員との関係」が有意に低下していた。一方で、重視している分野は「家族とサブシステムとの関係」であった。
比較調査	26	教育・研究者 (不明)	3~6歳児をもつ保護者 (ひとり親161名, ふたり親4,365名)	不明	ひとり親の子育て	ふたり親家族と比較し、ひとり親家族の家庭教育は休みの日に水族館や博物館に行く頻度が低かった。また、習い事の数が少なく大学に進学させたい割合が低く、子育て満足度が低かった。ひとり親家族は平均子ども数がふたり親家族より低く、20代の母親が多く、幼稚園より保育所に預ける比率や親との同居の割合が高かった。親との同居の有無などの属性により結果が異なり、ひとり親家族の階層化がうかがわれた。
質問紙調査	32	教育・研究者 (保育・幼児教育)	保育所に通う子どもをもつ母子家庭の母親 (83名)	不明	ひとり親のストレス・ソーシャルサポート	道具的サポートは母子家庭の母親の育児負担感を軽減し、情緒的サポートは育児不安感を軽減していた。また、祖父母からの知覚されたサポートは道具的サポート増加に効果がある一方で、育児不安感を一定程度高めた。
比較調査	35	教育・研究者 (看護)	母子家庭 (158名), 一般家庭 (187名)	子育て期	ひとり親のワークファミリーコンフリクト	母子家庭では、ワークファミリーコンフリクト (WFC) 尺度の低位尺度と家族機能の柔軟性に正の有意な相関が認められた。また、WFC尺度の低位尺度得点は柔軟性に影響を与えていた。母子家庭では、家庭生活は仕事からの影響が弱く、家庭において生じた問題・出来事が仕事に影響を与えていることが考えられた。
比較調査	37	教育・研究者 (看護)	ひとり親家族の母親 (53名), ふたり親家族の母親 (310名)	子育て期	ひとり親のソーシャルサポート・ひとり親家族の家族機能	家族機能は「家族と家族員との関係」においてひとり親家族の方が低かったが、ソーシャルサポートはひとり親家族とふたり親家族で有意差はなかった。ひとり親家族の家族機能へは、ソーシャルサポートのうちの身内での評価のサポートが影響していた。
横断調査	7	医師 (小児科・小児外科)	病院で管理している, 20歳以下の末期腎不全患者68名, 65家族のデータ	不明	子どもの治療法の選択	小児腎不全患者の両親の離婚は多いが、離婚家庭でも移植率は低くなかった。小児腎不全患者の家族の身体的・精神的問題は約半数にみられ、両親が揃った家庭でもみられた。
文献検討	10	教育・研究者 (看護)	医中誌Webにて検索した, 1983年から2006年の原著論文50本	不明	ひとり親家族の研究の動向と課題	ひとり親家族に関する対象文献は50本と少なかつた。筆頭著者は医師が多く、文献内容は離婚が家族に及ぼす影響を議論しているものが多かつた。今後は具体的に実行可能な支援策を明らかにすること、問題の発生予防に作用する因子を明らかにする必要がある。
横断調査	11	教育・研究者 (保健・福祉)	母子生活支援施設の利用者 (母・子) 21家族のデータ	不明	ひとり親家族の自立支援	ある母子生活支援施設が独自に作成しているマンスリーシート (支援時間, 支援回数) を支援の種類に分け、具体的な内容を分類し、月ごとに集計) を分析した結果、入所理由によって利用者に対する支援回数や支援時間に特徴があることが分かった。マンスリーシートは利用者の自立を促すための重要なツールになりうる。
文献検討	15	教育・研究者 (看護)	CINAHLとPubmedにて検索した, 1995年から2007年の質的研究論文11本	不明	ひとり親の子育て	該当する研究論文の関心・目的は、子育てというテーマを中心として、母子相互作用や母親の被虐待経験, その後の家族再生プロセス等であり、研究方法は母親への複数回のインタビューによるものが多かった。当事者の経験から学び、当事者が選んだ方法で課題に取り組みの支援する姿勢が求められている。今後はひとり親とふたり親の相違だけでなく類似性に気付く研究が必要であろう。
横断調査	33	教育・研究者 (保健・福祉)	児童相談所で受理した119例のデータ	不明	子ども虐待	家族類型は母子家族が49例 (41.2%) で最多であり、母子家族の特徴は実母によるネグレクトが約6割を占める点であった。家族の問題や親子間の葛藤が子どもに向けられることが考えられた。背景には経済的困窮があり、子どもとの安定した生活維持の困難さがあると考えられた。

既存統計資料調査

はシングルファザーの生活や子育てに影響を与えていることや、今後の支援のあり方として、父子相談員の必要性、父子世帯を取り巻く周囲への教育、日常生活の実態に合わせた柔軟な対応、個に対する支援のあり方、社会資源の根本的な見直しの必要性が述べられていた。残りの1本は療育機関に通う発達障害児のシングルマザーの生活課題を明らかにしていた。ひとりで育児を行うことなどのシングルマザーの子育てに関する課題に加え、障害児ときょうだいとの関係などの子どもが障害をもつことによる課題、施設から出ることの不安などの施設利用に伴う課題があることが報告されており、親の背中を後押しするような支援の必要性が述べられていた。研究対象は父親が2本、母親が4本で、6本のうち2本は配偶者との死別を体験した親を対象としていた。

複数の調査法の組み合わせ（3本）のトピックスについて特徴的な点は見当たらなかったが、その他の調査法において多く認められたトピックスと共通するトピックスとして、ひとり親家族の家族機能（1本）があった。研究により明らかにされた知見を確認すると、ひとり親家族の家族機能として「母親に集中した多重役割への取り組み」などの11カテゴリーが抽出されたことや、家族支援の優先度の高い項目として「家事や育児などに対する身内の協力」が明らかにされていた。調査法においては、質問紙調査と面接調査を組み合わせていた点が共通していた。

質問紙調査（5本）のトピックスは、ひとり親のストレスとソーシャルサポート（1本）、ソーシャル・サポートと家族機能（1本）、家族機能（1本）があり、ソーシャル・サポートや家族機能に関する内容が多かった。研究により明らかにされた知見を確認すると、ソーシャルサポートはひとり親家族とふたり親家族で差がないことや、道具的サポートはシングルマザーの育児負担感を軽減し、情緒的サポートは育児不安感を軽減する効果があることが報告されていた。一方で、家族機能については、ひとり親家族のほうがふたり親家族より低下していたことや、家族機能の中でも「家族と家族員との関係」

に関する家族機能が低下していたが、ひとり親家族が重視していたのは「家族とサブシステムとの関係」に関する家族機能であることが述べられていた。ソーシャルサポートと家族機能の関係については、身内の評価的サポートがひとり親家族の家族機能に影響していることが明らかにされていた。調査法は、ひとり親家族とふたり親家族を比較してひとり親家族の特徴を明らかにした比較調査（4本）が多く、その中には、ひとり親家族とふたり親家族の属性をマッチングしたうえで比較した調査もあった（1本）。測定尺度について、5本のうち1本は自作の質問紙を用いて調査しており、残りの4本は既存の尺度を用いて測定していた。

既存統計資料調査（5本）のトピックスについて特徴的な点は見当たらなかったが、その他の調査法において多く認められたトピックスとして、子ども虐待（1本）があった。研究により明らかにされた知見を確認すると、母子家庭の虐待の特徴はネグレクトが6割を占め、虐待の背景には母子家庭の経済的困窮があることが分かった。また、調査結果を踏まえて、虐待が不均衡な力関係のもとに起きていることをとらえていくことが家族支援に必要であることが述べられていた。調査法は、横断調査（3本）、文献検討（2本）であった。

調査法別に筆頭著者の職種について確認したところ、事例調査18本のうち7本は看護師が、7本は医師が筆頭著者であり、これらの職種の実務者により多くの論文が執筆されていた。その他の調査法においては、どの調査法も教育・研究者による研究が最多であった。

IV. 考 察

1. ひとり親家族に関する研究の動向

ひとり親家族に関する文献と判断できた文献は、2007年から2014年の8年間で37本あった。本研究と同様の条件（検索語、論文の種類）で、1983年から2006年までの期間を対象にひとり親家族の文

献を検討した先行研究（平谷，法橋，2008）では、対象文献は24年間で50本のみであったため、これと比較すると文献数は増えていた。ただし、医中誌Webの収録数は年々増加しているため、医中誌Webの収録数に占める割合は先行研究（平谷，法橋，2008）と同様の割合であり、低いままであった。平成29年国民生活基礎調査によると（厚生労働省，2018a），児童のいる世帯のうち「ひとり親と未婚の子のみの世帯」は、本研究検索対象年の2014年は848千世帯（児童のいる世帯全体に占める割合は7.4%），2007年は844千世帯（6.8%）で、ここ数年は大きな変化はないが、過去を遡ると、例えば、1995年は580千世帯（4.3%）であり、約20年の間に1.7倍に増加している。ひとり親家族の数が増加し、一定水準を維持している現代社会の状況を鑑みると、ひとり親家族の家族看護学研究は社会的要請のある研究と言えるため、ひとり親家族の家族看護学研究の課題を定期的に確認し、その時々々の社会情勢などのひとり親家族を取り巻く環境の変化やそれに伴うひとり親家族の状況を加味して、さらに継続して、ひとり親家族の研究を行い、研究結果を家族支援に生かす必要があると考える。

筆頭著者の職種は教育・研究者が最多で、その中でも特に、看護が多かった。先行研究（平谷，法橋，2008）では、医師（42.0%）が最も多く、教育・研究者が筆頭著者の論文はその半分程度しか無かったことを考えると、変化が認められた。加えて、家族の捉え方についても、68%の筆者が「環境（個人の背景）としての家族」として捉え、「社会のひとつの構成要素としての家族」、すなわち、家族を地域、コミュニティーの数ある社会的組織の中のひとつとして捉え、研究を行っていた筆者がいなかった先行研究（平谷，法橋，2008）と本研究とでは結果が異なっていた。先行研究（平谷，法橋，2008）から明らかになった課題のひとつは、社会と家族との相互作用も含めて、家族全体をシステムとして捉え、家族看護学に立脚した研究と実践への還元を行うことであったが、看護学の教育・研究者による家族看護

学に立脚した研究が行われ、公表されてきたことが確認できた。

2. 調査法別にみた家族看護学研究の特徴

調査法はどの年代区分においても事例調査が最多で、事例調査の大半は看護師もしくは医師が筆頭著者であった。実務者が多いことが事例調査が多い結果と関連している可能性が考えられる。先行研究（平谷，法橋，2008）と比較しても、事例調査が多い点は共通していた。また、複数の事例調査を分析した結果、どのような家族周期に、どのような課題が出現しやすいか、対象者（家族）の課題に対し、どのようなケアや家族支援が行われていたか確認することができた。地域や医療機関等における、このような研究手法によるひとり親家族の研究は有用であり、研究結果を共有することで別の事例に生かすことが求められよう。ただし、事例に関する詳細な記述が求められる事例調査にもかかわらず、家族周期が不明であったり、事例の対象者以外の家族員や家族を取り巻く環境の状況が分からない事例もあり、このような事例では、情報が不十分であるため、ケアや家族支援の根拠が不明確であると考えられる。家族周期が異なれば、家族の発達区分も異なり、支援目標や目標を達成するための支援内容・方法が異なる。加えて、家族だけではなく家族を取り巻く環境もケアの対象である。したがって、家族周期を明確にすることや、家族員それぞれの情報、家族全体の情報、家族を取り巻く環境の情報とアセスメントの記載が必要であろう。なお、その際には、対象者（家族）への倫理的配慮が求められる。

ひとり親家族は離婚により生じた母子世帯が多いことが特徴であるが（厚生労働省，2018b），面接調査の対象は、離別母子世帯だけではなく、父子世帯や配偶者との死別を体験したひとり親家族、障害児をもつひとり親家族も対象として研究が行われていることが分かった。なお、面接調査は、面接による聞き取りという方法を用いた質的研究であり、人々が日常生活の中で起こるさまざまな出来事をどのように捉えているか、その人の主観に基づいて明らか

にしようとする調査方法である (Pope, Mays, 2001)。したがって、面接調査により明らかになったこれらの結果は、一様ではない、様々な状況にあるひとり親家族の実情を、ひとり親家族の立場に立って理解し、家族支援を実施する上で貴重な研究と言える。先行研究 (平谷, 法橋, 2008) では1983年から2002年までの期間は面接調査が0本、2003年から2006年の期間は2本であったため、面接調査による研究は始まったばかりと言える。今後、看護の視点から行われるこのような研究手法による知見の蓄積がさらに必要と考えられる。

複数の調査法の組み合わせは、いずれも質問紙調査と面接調査を組み合わせしており、量的研究と質的研究という異なる方法論を組み合わせることでより深い理解という産物が生まれる (亀井, 2016) ことが分かっている。したがって、ひとり親家族に対するより深い理解を導くために混合型研究は有用であると考えられる。

質問紙調査は、信頼性・妥当性が実証された尺度を用いた質問紙調査が大半であった。信頼性・妥当性のある尺度を用いた研究結果から得られた知見は、看護を提供する際の科学的根拠になると考えられる。調査法は比較調査が多く、中には、ひとり親家族とふたり親家族の属性をマッチングしたうえで比較した調査もあった。表 (2011) が、ひとり親の中でも身内との同居の有無などの属性により結果が異なり、ひとり親家族の階層化がうかがわれると述べていたように、ひとり親家族の属性が研究結果に影響を及ぼしている可能性があるため、今後は、アウトカムに影響する要因をマッチングして比較することや、家族構成や家族員の性別とその組み合わせ (本研究結果より、子どもの性別はひとり親の生活や子育てに影響を与えていることが明らかにされていたように、例えば、父親と娘の場合と父親と息子

から成る家族とでは家族のありようは異なると考えられる)などを加味して分析を行う必要がある。

既存統計資料調査の調査方法は、横断調査と文献検討であった。先行研究 (平谷, 法橋, 2008) においても横断調査は存在したが、文献検討は存在しなかった調査法であり、ひとり親家族に関する知見が、文献検討が可能な程度に集積された結果であると考えられる。今後は、ひとり親家族に関する知見を集積したり、その結果を分析することと並行して、研究成果を地域や医療機関等に還元することが求められよう。特に、家族看護学研究は課題として、研究成果が臨床看護師によって技術として十分に社会の人々に提供され、還元されているとは言えない (山口, 2010) ことが指摘されているため、トランスレーショナル・リサーチ (橋渡し研究) が必要と考えられる。

3. ひとり親家族の家族支援

ひとり親家族に関する研究のトピックスとして多く挙げられたのは、子ども虐待 (5本)、ひとり親の疾患管理困難 (4本)、子どもの不登校 (4本)、ひとり親家族の生活課題 (3本)、ひとり親家族の家族機能 (3本)、ひとり親のソーシャルサポート (2本) であり、子ども虐待、ひとり親の疾患管理困難、子どもの不登校は、ひとり親家族が抱える可能性がある問題と考えられる。

「子どものこころの診察所」を受診した子どもをもつひとり親家族の家族背景を検討した山崎, 青田, 野村他 (2018) は、ひとり親家族はふたり親家族と比較し、子ども虐待、ドメスティックバイオレンス、保護者の精神科受診、保護者の被虐待歴、子どもの要保護歴、子どもの施設入所歴が高いことを明らかにし、子どもが疾患を抱えていても子どもを支えるひとり親が子どものキーパーソン機能を十分に担えなくなっていることを指摘している。したがって、子ども虐待、ひとり親の疾患管理困難、子どもの不登校などの問題が起りやすいことや、看護師がキーパーソンをひとり親に決めつけることで問題が悪化する可能性が考えられる。ひとり親家族

に起こりやすい問題を明らかにすることは必要であるが、母子保健分野における虐待リスクアセスメント項目を検討した辻 (2016) は、母子家庭や経済的問題のある家庭は虐待ハイリスクと判定されやすく、これらの家庭はすでにマイノリティとして地域社会から特別視されている可能性が高いことから、さらに地域社会の周辺に固定され、母親たちを追い詰める可能性について指摘している。したがって、家族の問題のみに着目するのではなく、家族の強みを見つけ、家族支援に生かすことが重要と考えられる。また、「問題のある家族」ではなく「状況を解決しようと奮闘する家族」と捉え (辻, 2016)、家族支援を行う必要がある。

中澤 (2012) が子ども虐待の背景には母子家庭の経済的困窮があると述べていたように、ひとり親家族が抱える問題の背景には、経済的問題や家事・育児の困難さなどのひとり親家族の生活課題があるものと考えられる。また、これらの生活課題が生じた背景には、ひとり親家族の家族機能がふたり親家族と比較して低下していたことが考えられる。これらの生活課題は、仕事に加え、家事・子育て役割も一手に引き受けることによる両立の困難性であることが指摘されており、経済的支援か、ケア (家事・子育て) 支援かという一方向的な支援枠組みでは割り切れない複雑さをもつことが指摘されている (浅沼, 2018)。したがって、ひとり親家族を支援する際には、生活全般を支援する視点が重要と考えられる。看護師のみでは生活全般の支援は困難であるため、本研究から明らかになったように、他職種、他機関との連携が必須である。加えて、家族機能とソーシャルサポートは関連があり、複数の文献の記載から、身内からの支援が重要であることが分かった。なお、ソーシャルサポートが最も有用な援助として期待されるのは、専門家による援助だけではなく、身近な近親者や近隣の他者による援助である点である (太田, 村上, 2018)。したがって、家族と家族員との関係のみでなく、身内との関係にも焦点を当てて家族をアセスメントし、家族と身内との関

係を調整することもひとり親家族を支援するうえで必要と考えられる。

V. 結 論

37文献を分析し、子育てをしているひとり親家族に関する研究の動向と家族看護学研究の課題について検討した結果、以下の5点が明らかになるとともに家族支援への示唆が得られた。

1. ひとり親家族に関する文献数は増加していたが、医中誌Webの収録文献数に占める割合は低いままであった。
2. 調査法は事例調査が最多であった。事例調査の中には、家族周期が不明であったり、事例の対象者以外の家族員や家族を取り巻く環境の状況が分からない事例もあった。
3. 筆頭著者の職種は、教育・研究者が最も多く、その中でも特に、看護が多かった。
4. 家族を「社会のひとつの構成要素としての家族」として捉え、研究を行っている筆者が最も多く、「環境 (個人の背景) としての家族」として捉えている筆者は減少していた。
5. 文献検討による研究も行われており、ひとり親家族に関する知見が集積されてきていることが確認できた。今後は、ひとり親家族に関する知見を集積・分析することと並行して、研究結果を家族支援に生かすことや研究結果を地域や医療機関等へ還元するための研究、すなわち、トランスレーショナル・リサーチが必要である。

著者の貢献

YH: ①研究の構想およびデザイン、データ収集、データ分析・解釈の全てに十分に貢献した、②論文の作成または重要な知的内容に関わる批判的校閲に関与した、③発表原稿の最終承認を行った、④研究のあらゆる内容に対して、正確性や整合性に関する疑問が適切に調査され解決されることに責任をもつ、研究のすべての面に対して説明責任があることに同意した。

{ 受付 '18.09.13 }
{ 採用 '19.03.05 }

文 献

- 浅沼裕治：父子家庭の父親をとらえる類型化に関する理論的検討：職業的安定度とケア負担度をふまえて，福祉社会開発研究，13: 1-8, 2018
- Bomar, P. J.: Family health promotion and family nursing in the new millennium, (P. J. Bomar), Promoting health in families: Applying family research and theory to nursing practice (3rd edn), 634-650, Saunders, Philadelphia, PA, 2004
- Friedman, M. M., Bowden, V. R., Jones, E. G.: Family nursing: Focus, evolution, and goals, Family nursing: Research theory, and practice, 35-58, Prentice Hall, Upper Saddle River, 2003
- 平谷優子, 法橋尚宏：ひとり親家族に関する国内文献の動向と家族看護学研究の課題，家族看護学研究，13(3): 165-172, 2008
- 平谷優子, 法橋尚宏：離婚を経験した養育期のひとり親家族の家族機能と家族支援，家族看護学研究，15(2): 88-98, 2009
- Hiratani, Y., Hohashi, N.: Family Functions of Child-rearing Single-parent Families in Japan: A Comparison Between Single-parent Families and Pair-matched Two-parent Families, Japanese Journal of Research in Family Nursing, 16(2): 56-70, 2010
- 平谷優子, 法橋尚宏：子育て期のひとり親家族の家族機能と認知的ソーシャルサポート，家族看護学研究，20(1): 38-47, 2014
- 門間晶子, 浅野みどり, 野村直樹：シングルマザーの子育てに関する圏内文献レビュー，家族看護学研究，12(3): 153-161, 2007
- 門間晶子, 浅野みどり, 野村直樹：シングルマザーの子育てに関する質的研究：英語文献レビュー1995-2007，家族看護学研究，15(1): 58-70, 2009
- 亀井智子：看護における混合研究方の活用：世代間交流看護支援の研究を例に，看護研究，49(1): 16-24, 2016
- 厚生労働省：平成29年国民生活基礎調査の概況。https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/dl/10.pdf. 2018a (2018年8月28日)
- 厚生労働省：平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果の概要。https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11923000-Kodomokateikyoku-Kateifukishika/0000188136.pdf. 2018b (2018年8月28日)
- 中澤香織：家族構成の変動と家族関係が子ども虐待へ与える影響：母親の家族内における立場に注目して，厚生指標，59(5): 20-24, 2012
- 表 真美：ひとり親家族の家庭教育と子育て，京都女子大学発達教育学部紀要，7: 1-8, 2011
- 太田仁, 村上由衣：母親の家庭・職場環境による子育てストレスの差と保育園・幼稚園への期待，梅花女子大学心理こども学部紀要，8: 17-34, 2018
- Pope, C., Mays, N./大滝純司監訳，質的研究実践ガイド：保健・医療サービス向上のために：10-17, 医学書院，東京，2001
- リウ真田知子：米国における家族看護の歴史的遺産・家族を取り巻く現状：家族看護学の定義について，家族看護学研究，9(1): 50-55, 2003
- 高谷知史, 本田順子, 法橋尚宏：わが国の保健医療領域における家族システムユニットが暴露する家族イベントの概念分析，家族看護学研究，21(2): 171-183, 2016
- 辻 京子：母子保健分野における児童虐待防止活動とリスクアセスメント，四国大学紀要，47: 37-50, 2016
- 山口桂子：研究と実践をつなぐもの：家族看護学の有機的な発展をめざして，日本家族看護学会第17回学術集会講演集：101-106, 2010
- 山崎知克, 青田奈津紀, 野村師三他：子どものこころの診療における「ひとり親家庭」の現状と課題，子どもの心とからだ，27(3): 332-339, 2018

A Literature Review on Single-Parent Families in Japan; Papers Published Between 2007 and 2014

Yuko Hiratani¹⁾

1) Department of Pediatric Nursing, Graduate School of Nursing, Osaka City University

Key words: Single-parent family, Divorce, Family support, Literature review

Majority of modern family composition is no longer a classic two-parent model of a male wage earner and a female homemaker. Drastic change is increasing number of single-parent families. Nursing professionals have far more opportunities to support single-parent families in clinical settings. In order to strengthen family support, this study aimed to analyze trend of current researches on child-rearing single-parent families and clarify their limitation and problems from medical and nursing literature published in Japan. Utilizing the Web edition of *Igaku Chuo Zasshi* (Japanana Centra Revuo Medicina), a computer search was conducted, focusing on original papers regarding to single-parent families published between 2007 and 2014, and a total of 37 were found. There were more researches on this field, however the overall ratio of researches on single-parent family studies in *Igaku Chuo Zasshi* was relatively low. Research methods were mostly case studies. On the other hand, there were more interviews and mixed methods researches conducting several methods were found this time. Many of first authors were researchers. Many of researchers consider a family as one of social organizations including several communities. Thus, this literature review indicates that the current researches have been based on family health care nursing. Furthermore, a translational research should be done so that nursing professionals can practically apply the knowledge and results from researchers for clinical settings.